

犬山市議会第25号議案

令和7年度犬山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度犬山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 給水戸数 | 31,900戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8,882,498立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 24,336立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,326,568千円
第1項 営業収益	1,144,497千円
第2項 営業外収益	182,070千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,396,231千円
第1項 営業費用	1,375,990千円
第2項 営業外費用	10,000千円
第3項 特別損失	241千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額298,001千円は過年度分損益勘定留保資金193,237千円、当年度分損益勘定留保資金84,034千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,730千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	185,629千円
第2項 出資金	1千円
第4項 負担金	185,624千円
第5項 固定資産売却代金	2千円

第6項 補助金 2千円

支 出

第1款 資本的支出 483,630千円
第1項 建設改良費 483,630千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 135,904千円

(他会計からの補助金)

第6条 水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,440千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、21,659千円と定める。

令和7年2月25日提出

犬山市長 原 欣 伸

令和7年度

犬山市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 犬山市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,326,568	
	1 営業収益		1,144,497	
		1 給水収益	1,096,526	
		2 受託工事収益	3,000	
		3 その他営業収益	35,063	
		4 負担金	9,908	
	2 営業外収益		182,070	
		1 受取利息及び 配当金	638	
		2 他会計補助金	1,440	
		4 長期前受金戻入	169,846	
		5 雑収益	146	
		6 消費税還付金	10,000	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,396,231	
	1 営業費用		1,375,990	
		1 原水及び浄水費	700,921	
		2 配水及び給水費	104,510	
		3 受託工事費	3,002	
		4 総係費	154,520	
		5 減価償却費	355,834	
		6 資産減耗費	57,203	
	2 営業外費用		10,000	
		4 消費税	10,000	
	3 特別損失		241	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	240	
	4 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的收入			185,629		
	2 出資金		1		
		1 出資金		1	
	4 負担金			185,624	
		1 分担金		54,479	
		2 工事負担金		131,145	
	5 固定資産 売却代金			2	
		1 固定資産売却代金		2	
	6 補助金			2	
1 国庫・県補助金			2		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			483,630		
	1 建設改良費		483,630		
		1 施設増補改良費		482,755	
		2 営業設備費		875	

令和7年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 85,952
	減価償却費	355,834
	固定資産除却費	56,147
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	83
	引当金の増減額(△は減少)	△ 11,774
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 169,846
	受取利息及び受取配当金(△は益)	△ 638
	固定資産売却損益(△は益)	1
	未収金の増減額(△は増加)	9,664
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	16,799
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,770
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	164,548
	利息及び配当金の受取額	638
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	165,186
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 443,124
	固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券償還による収入	0
	国庫・県補助金による収入	2
	分担金による収入	49,526
	工事負担金による収入	116,323
	未収金の増減額(△は増加)	265
	未払金の増減額(△は減少)	△ 71,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,418
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1
	資金増加額 (又は減少額)	△ 183,231
	資金期首残高	966,367
	資金期末残高	783,136

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12 (3)	5,711	52,541	58,344	116,596	19,308	135,904	
前 年 度	12 (3)	5,345	49,688	41,364	96,397	17,517	113,914	
比 較	0 (0)	366	2,853	16,980	20,199	1,791	21,990	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,754	4,016	628	1,219	0	2,752	0	0
	前 年 度	1,956	3,223	922	1,189	0	2,029	0	0
	比 較	798	793	△ 294	30	0	723	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	2,043	14,412	12,074	17,006	1,440	0	58,344
	前 年 度	0	2,043	12,714	10,619	5,529	1,140	0	41,364
	比 較	0	0	1,698	1,455	11,477	300	0	16,980

(注) 本年度の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費(以下「期末手当等」という。)には、翌年度の支給(支払)見込額のうち本年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:7,905千円〔期末手当:4,302千円、勤勉手当:3,603千円〕、法定福利費引当金繰入額:1,562千円)が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額(退職給付引当金繰入額7,097千円)が含まれる。前年度の期末手当等には、同様に前年度の負担に属する額(賞与引当金繰入額:7,141千円〔期末手当:3,891千円、勤勉手当:3,250千円〕、法定福利費引当金繰入額:1,379千円)が含まれ、退職手当には、退職給付引当金繰入額5,528千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12 (0)	0	52,541	56,154	108,695	18,117	126,812	
前 年 度	12 (0)	0	49,688	39,359	89,047	16,452	105,499	
比 較	0 (0)	0	2,853	16,795	19,648	1,665	21,313	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)
	本 年 度	2,754	4,016	628	1,219	0	2,752	0	0
	前 年 度	1,956	3,223	922	1,189	0	2,029	0	0
	比 較	798	793	△ 294	30	0	723	0	0
区 分	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0	2,043	13,222	11,074	17,006	1,440	0	56,154	
前 年 度	0	2,043	11,622	9,706	5,529	1,140	0	39,359	
比 較	0	0	1,600	1,368	11,477	300	0	16,795	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (3)	5,711	0	2,190	7,901	1,191	9,092	
前 年 度	0 (3)	5,345	0	2,005	7,350	1,065	8,415	
比 較	0 (0)	366	0	185	551	126	677	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	1,190	1,000	0	0	0	2,190
	前 年 度	0	0	1,092	913	0	0	0	2,005
	比 較	0	0	98	87	0	0	0	185

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,853	給料改定に伴う増加分	1,040		前年度給料改定の状況 給料改定率 1.94%
		昇給に伴う増加分	1,237		平均昇給率 2.41%
		その他の増減分	576		職員の異動等
職員手当	16,980	制度改正に伴う増減分	1,308	扶養手当 162千円 地域手当 574千円 期末手当 288千円 勤勉手当 284千円	扶養手当の支給対象及び額の見直し 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 行(一)8級職員は配偶者支給なし 地域手当支給割合 6% → 7% 期末手当支給月数 2.45月 → 2.50月 勤勉手当支給月数 2.05月 → 2.10月
		その他の増減分	15,672		

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,066
	平均年齢 (歳・月)	46.10
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,391
	平均年齢 (歳・月)	43.11

再任用短時間勤務職員を除く

初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500円	194,500円
大 学 卒	225,600円	225,600円

級別職員数

区分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	8.3
	6級	2 (0)	16.7
	5級	3 (0)	25.0
	4級	5 (0)	41.7
	3級	0 (0)	0.0
	2級	1 (0)	8.3
	1級	0 (0)	0.0
	計	12 (0)	100.0
令和6年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	8.3
	6級	2 (0)	16.7
	5級	2 (0)	16.7
	4級	5 (0)	41.7
	3級	1 (0)	8.3
	2級	0 (0)	0.0
	1級	1 (0)	8.3
	計	12 (0)	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	統 括 主 査	主任主査、 主 査	主 査 補
区 分	2 級	1 級				
一般行政職	主 事	主 事 補				

昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

再任用短時間勤務職員を除く

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止

地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
一般会計の制度(支給率等) (%)	7

特 殊 勤 務 手 当

区 分		全 体	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00
	代表的な特殊勤務手当の名称	緊急時危険業務手当	

その他の手当

区 分	一般会計の 制 度 と の 異 同	内 容																																																						
扶 養 手 当	同	<p>○配偶者 3,000円 ただし、行政職給料表（一）8級職員は支給しない</p> <p>○子 11,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円</p> <p>○父母等 6,500円 ただし、行政職給料表（一）8級職員は3,500円</p>																																																						
住 居 手 当	同	<p>借家・借間</p> <p>○家賃等の額16,000円以下の場合、無し</p> <p>○16,000円を超え、27,000円以下の場合、家賃等の額－16,000円</p> <p>○27,000円を超える場合、（家賃等の額－27,000円）× 1/2 ただし、17,000円を限度とし、11,000円に加算 最高28,000円</p>																																																						
通 勤 手 当	同	<p>(ア)交通用具利用</p> <p>通勤距離片道</p> <table border="0" data-bbox="564 1039 1126 1865"> <tr><td>2km</td><td>未満</td><td>— 円</td></tr> <tr><td>2km以上</td><td>3km未満</td><td>2,000円</td></tr> <tr><td>3km以上</td><td>4km未満</td><td>2,200円</td></tr> <tr><td>4km以上</td><td>5km未満</td><td>2,500円</td></tr> <tr><td>5km以上</td><td>8km未満</td><td>4,200円</td></tr> <tr><td>8km以上</td><td>10km未満</td><td>4,800円</td></tr> <tr><td>10km以上</td><td>13km未満</td><td>7,100円</td></tr> <tr><td>13km以上</td><td>15km未満</td><td>8,100円</td></tr> <tr><td>15km以上</td><td>20km未満</td><td>10,000円</td></tr> <tr><td>20km以上</td><td>25km未満</td><td>12,900円</td></tr> <tr><td>25km以上</td><td>30km未満</td><td>15,800円</td></tr> <tr><td>30km以上</td><td>35km未満</td><td>18,700円</td></tr> <tr><td>35km以上</td><td>40km未満</td><td>21,600円</td></tr> <tr><td>40km以上</td><td>45km未満</td><td>24,400円</td></tr> <tr><td>45km以上</td><td>50km未満</td><td>26,200円</td></tr> <tr><td>50km以上</td><td>55km未満</td><td>28,000円</td></tr> <tr><td>55km以上</td><td>60km未満</td><td>29,800円</td></tr> <tr><td>60km以上</td><td></td><td>31,600円</td></tr> </table> <p>(イ)交通機関利用</p> <p>利用区間の最長期間定期券等額の月額相当額 最高 150,000円</p>	2km	未満	— 円	2km以上	3km未満	2,000円	3km以上	4km未満	2,200円	4km以上	5km未満	2,500円	5km以上	8km未満	4,200円	8km以上	10km未満	4,800円	10km以上	13km未満	7,100円	13km以上	15km未満	8,100円	15km以上	20km未満	10,000円	20km以上	25km未満	12,900円	25km以上	30km未満	15,800円	30km以上	35km未満	18,700円	35km以上	40km未満	21,600円	40km以上	45km未満	24,400円	45km以上	50km未満	26,200円	50km以上	55km未満	28,000円	55km以上	60km未満	29,800円	60km以上		31,600円
2km	未満	— 円																																																						
2km以上	3km未満	2,000円																																																						
3km以上	4km未満	2,200円																																																						
4km以上	5km未満	2,500円																																																						
5km以上	8km未満	4,200円																																																						
8km以上	10km未満	4,800円																																																						
10km以上	13km未満	7,100円																																																						
13km以上	15km未満	8,100円																																																						
15km以上	20km未満	10,000円																																																						
20km以上	25km未満	12,900円																																																						
25km以上	30km未満	15,800円																																																						
30km以上	35km未満	18,700円																																																						
35km以上	40km未満	21,600円																																																						
40km以上	45km未満	24,400円																																																						
45km以上	50km未満	26,200円																																																						
50km以上	55km未満	28,000円																																																						
55km以上	60km未満	29,800円																																																						
60km以上		31,600円																																																						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
浄水場運転管理業務 委託	278,256	令和6年度	54,120	令和7年度 令和10年度	216,480			216,480
料金徴収業務等委託	268,950	令和6年度	47,190	令和7年度 令和10年度	188,760			188,760
電気設備保安管理業 務委託	2,728	—	—	令和7年度	2,728			2,728
水質検査業務委託	10,077	—	—	令和7年度	10,077			10,077
当番工事店待機業務 委託	3,774	—	—	令和7年度	3,774			3,774

令和7年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		240,206	
	イ 建 物	238,013		
	減価償却累計額	<u>△ 177,848</u>	60,165	
	ウ 構 築 物	17,036,615		
	減価償却累計額	<u>△ 8,566,296</u>	8,470,319	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,390,836		
	減価償却累計額	<u>△ 971,296</u>	419,540	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,039		
	減価償却累計額	<u>△ 18,215</u>	824	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,290		
	減価償却累計額	<u>△ 23,533</u>	20,757	
	キ 建 設 仮 勘 定		73,782	
	有形固定資産合計			9,285,593
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		100,000	
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
	固 定 資 産 合 計			9,385,593
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		783,136	
(2)	未 収 金	68,123		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,246</u>		
	未 収 金 合 計		66,877	
(3)	貯 蔵 品		15,049	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		16	
	流 動 資 産 合 計			<u>865,078</u>
	資 産 合 計			<u>10,250,671</u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	80,123	
	引 当 金 合 計	<u>80,123</u>	
	固 定 負 債 合 計		80,123
4	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	291,856	
	(2) 預 り 金	2,000	
	(3) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	7,905	
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,562</u>	
	引 当 金 合 計	<u>9,467</u>	
	流 動 負 債 合 計		303,323
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	8,676,848	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,460,356</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,216,492</u>
	負 債 合 計		<u>3,599,938</u>

※退職給付引当金取崩し額	19,569
※賞与引当金取崩し額	7,325
※法定福利費引当金取崩し額	1,444

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>6,070,112</u>	
	資 本 金 合 計		6,070,112
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	61,944	
	イ 工 事 負 担 金	<u>104,590</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	166,534	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	28,060	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	114,000	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>272,027</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>414,087</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>580,621</u>
	資 本 合 計		<u>6,650,733</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>10,250,671</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7 ～ 50年

構築物 10 ～ 80年

機械及び装置 6 ～ 20年

車両及び運搬具 2 ～ 7年

器具及び備品 2 ～ 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金19,569千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）の支給（支払）のため、賞与引当金7,325千円、法定福利費引当金1,444千円を取り崩すこととする。

令和6年度 犬山市水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,003,578		
	(2) 受託工事収益	4,099		
	(3) その他営業収益	27,705		
	(4) 負担金	<u>0</u>	1,035,382	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	611,736		
	(2) 配水及び給水費	74,133		
	(3) 受託工事費	3,728		
	(4) 総係費	118,247		
	(5) 減価償却費	345,133		
	(6) 資産減耗費	<u>17,502</u>	<u>1,170,479</u>	
	営業損失			135,097
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	701		
	(2) 他会計補助金	1,240		
	(3) 長期前受金戻入	142,792		
	(4) 雑収益	<u>129</u>	144,862	
4	営業外費用			
	(1) 雑支出	<u>151</u>	<u>151</u>	<u>144,711</u>
	経常利益			9,614
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>172</u>	<u>172</u>	<u>△ 172</u>
	当年度純利益			9,442
	前年度繰越利益剰余金			357,979
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>367,421</u></u>

令和6年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		240,208	
	イ 建 物	238,013		
	減価償却累計額	<u>△ 173,143</u>		64,870
	ウ 構 築 物	16,729,770		
	減価償却累計額	<u>△ 8,278,380</u>		8,451,390
	エ 機 械 及 び 装 置	1,392,711		
	減価償却累計額	<u>△ 965,926</u>		426,785
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,039		
	減価償却累計額	<u>△ 18,215</u>		824
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,756		
	減価償却累計額	<u>△ 19,163</u>		21,593
	キ 建 設 仮 勘 定		48,782	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,254,452</u>
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		100,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			100,000
	固 定 資 産 合 計			<u>9,354,452</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		966,367	
(2)	未 収 金	78,052		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,163</u>		
	未 収 金 合 計			76,889
(3)	貯 蔵 品		9,279	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		16	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,052,551</u>
	資 産 合 計			<u><u>10,407,003</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	引当金			
	ア 退職給付引当金	92,594		
	引当金合計		92,594	
	固定負債合計			92,594
4	流動負債			
(1)	未払金		346,469	
(2)	預り金		2,000	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	7,325		
	イ 法定福利費引当金	1,444		
	引当金合計		8,769	
	流動負債合計			357,238
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,510,997	
	長期前受金収益化累計額		△ 5,290,510	
	繰延収益合計			3,220,487
	負債合計			3,670,319

※退職給付引当金取崩し額	1,225
※賞与引当金取崩し額	7,236
※法定福利費引当金取崩し額	1,394

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		6,060,669	
	資本金合計			6,060,669
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	61,944		
	イ 工事負担金	104,590		
	資本剰余金合計		166,534	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金	28,060		
	イ 建設改良積立金	114,000		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	367,421		
	利益剰余金合計		509,481	
	剰余金合計			676,015
	資本合計			6,736,684
	負債資本合計			10,407,003

令和6年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,442
	減価償却費	345,133
	固定資産除却費	17,054
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	155
	前払金の増減額(△は増加)	61,080
	引当金の増減額(△は減少)	4,345
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 142,792
	受取利息及び受取配当金(△は益)	△ 700
	固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 17,396
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 8,884
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 594
	預り金の増減額(△は減少)	0
	小計	266,843
	利息及び配当金の受取額	700
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	267,543
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 529,694
	固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	投資有価証券償還による収入	0
	国庫・県補助金による収入	0
	分担金による収入	57,564
	工事負担金による収入	67,406
	未収金の増減額(△は増加)	2,464
	未払金の増減額(△は減少)	47,210
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,050
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 187,507
	資金期首残高	1,153,874
	資金期末残高	966,367

令和7年度 犬山市水道事業会計予算実施計画明細書 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

予 算 額				説 明			
款	項	目	節				
			区 分		金 額		
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	1,326,568			
				1,144,497			
				1,096,526			
				1,096,526	水道料金		
				2 受託工事収益	1 修繕工事収益	3,000	
						3,000	公共下水関連工事収益 1,500 消火施設補修工事収益 1,500
				3 その他営業収益	1 手数料	35,063	
						1,211	検査手数料 649 設計審査手数料 402 その他手数料 160
						33,852	下水道・農業集落排水処理施設使用料 徴収事務受託収益 33,816 その他雑収益 36
						9,908	
				4 負担金	1 退職金負担金	9,908	
						9,908	他会計退職負担金収入
				2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1 有価証券利息	182,070
	638						
	638						
	2 他会計補助金	1 児童手当他会計繰入分	1,440				
			1,440				児童手当
	4 長期前受金戻入	1 国庫補助金長期前受金戻入	169,846				
			1,324				
			61,486				
			13,791				
			93,103				
			142				
	5 雑収益	1 発生品組替益	146				
			145				量水器撤去収益
			1				
	6 消費税還付金	1 消費税還付金	10,000				
			10,000				
	3 特別利益	2 過年度損益修正益	1 過年度損益修正益	1			
				1			
				1			

支 出

単位：千円

予 算 額				説 明	
款	項	目	節		
			区 分		金 額
1 水道事業費用				1,396,231	
	1 営業費用			1,375,990	
		1 原水及び浄水費		700,921	
		1 給料		8,496	職員給
		2 手当		5,009	職員手当
		3 賞与引当金繰入額		1,226	期末勤勉手当引当金積立
		4 法定福利費引当金繰入額		244	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
		6 法定福利費		2,695	共済組合負担金等
		10 旅費		8	職員旅費
		11 備消費費		471	消耗品等
		12 材料費		1	原水及び浄水設備材料費
		15 動力費		90,855	送水ポンプ等電気料金・自家発電燃料
		19 修繕費		11,150	構築物・配水管等修繕費 2,000 機械及び装置修繕費 9,150
		22 通信運搬費		2,010	遠方監視装置等通信費
		23 手数料		50	保菌検査手数料 38 設備点検手数料 12
		24 賃借料		600	白山浄水場用地借地料
		25 委託料		72,398	設備点検業務委託料 2,805 浄水場運転管理業務委託料 54,120 水質検査業務委託料 10,508 水道施設常時監視業務委託料 2,963 その他業務委託料 2,002
		37 受水費		505,708	県営水道受水費
		2 配水及び給水費		104,510	
		1 給料		6,826	職員給
		2 手当		4,296	職員手当
		3 賞与引当金繰入額		983	期末勤勉手当引当金積立
		4 法定福利費引当金繰入額		192	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
		6 法定福利費		1,991	共済組合負担金等
		10 旅費		8	職員旅費
		11 備消費費		450	消耗品等
		12 材料費		440	配水及び給水設備材料費
		19 修繕費		46,542	構築物・配水管等修繕費 7,790 工具器具及び備品修繕費 1 取替用量水器修繕費 11,691 給水装置改良修繕費 24,750 占用支障移転修繕費 2,310
		25 委託料		30,572	設備点検業務等委託料 7,000 当番工事店待機業務委託料 3,774 量水器取替業務等委託料 19,798

予 算 額		節		説 明	
款	項	目	区 分		金 額
			27 路面復旧費	12,210	舗装復旧費
		3 受託工事費		3,002	
			11 備用品費	1	消耗品等
			12 材料費	1	受託工事材料費
			19 修繕費	1,500	消火栓等修繕費
			26 工事請負費	1,500	下水道関連配水管切廻し工事等
		4 総係費		154,520	
			1 給料	19,152	職員給
			2 手当	13,652	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	2,960	期末勤勉手当引当金積立
			4 法定福利費引当金繰入額	588	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
			5 報酬	5,711	パートタイム会計年度任用職員報酬
			6 法定福利費	7,323	共済組合負担金等
			7 退職給付費	17,006	退職手当 9,909 退職給付引当金繰入額 7,097
			10 旅費	157	職員旅費 98 会計年度任用職員通勤費 41 経営戦略検討委員会実費弁償 18
			11 備用品費	653	消耗品等
			17 燃料費	499	公用車燃料費
			18 印刷製本費	389	封筒等
			19 修繕費	1,046	車両及び運搬具修繕費 946 工具器具及び備品修繕費 100
			22 通信運搬費	5,487	郵便料金 4,739 電話料金 748
			23 手数料	8,797	口座振替等手数料 8,382 公用車点検手数料 66 公用車車検代行手数料 55 その他手数料 294
			24 賃借料	226	複写機使用料
			25 委託料	62,551	設備点検業務委託料 79 電子計算機類保守業務等委託料 924 料金徴収業務等委託料 47,190 経営戦略検討業務委託料 14,105 その他委託料 253
			29 会費負担金	346	日本水道協会等会費
			30 負担金	3,520	庁舎使用料等・部長人件費負担金
			31 保険料	823	水道施設・公用車等保険料
			32 公課費	88	公用車自動車重量税
			33 研修費	133	職員研修費
			35 報償費	303	
			38 メーター取替費用 助成金	2,858	
			41 貸倒引当金繰入額	252	貸倒引当金積立
		5 減価償却費		355,834	
			44 有形固定資産減価償却費	355,834	建物・配水管等減価償却費
		6 資産減耗費		57,203	
			46 固定資産除却費	56,147	配水管等除却費
			48 たな卸資産減耗費	1,056	帳簿原価変更額

単位：千円

予 算 額				説 明			
款	項	目	節				
			区 分		金 額		
	2 営業外費用			10,000			
		4 消費税			10,000		
			62 公課費		10,000	消費税及び地方消費税	
	3 特別損失				241		
		1 固定資産売却損			1		
			66 有形固定資産売却損			1	
		4 過年度損益修正損				240	
			70 過年度損益修正損			240	過年度還付金
	4 予備費				10,000		
		1 予備費			10,000		
91 予備費					10,000		

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

		予 算 額		説 明		
款	項	目	節			
			区 分		金 額	
1 資本的收入				185,629		
	2 出資金			1		
		1 出資金			1	
				1 出資金	1	
	4 負担金				185,624	
		1 分担金			54,479	
					1 分担金	54,479
		2 工事負担金			131,145	
				1 工事負担金	131,145	施設工事負担金 81,300 消火栓設置工事負担金 4,345 下水道関連布設替工事負担金 45,500
	5 固定資産 売却代金				2	
		1 固定資産売却代 金			2	
				1 固定資産売却代金	2	
	6 補助金				2	
		1 国庫・県補助金			2	
				1 国庫補助金	1	
			2 県補助金	1		

支 出

単位：千円

		予 算 額		説 明	
款	項	目	節		
			区 分		金 額
1 資本的支出	1 建設改良費			483,630	
		1 施設増補改良費		482,755	
		1 給料		18,067	職員給
		2 手当		10,476	職員手当
		3 賞与引当金繰入額		2,736	期末勤勉手当引当金積立
		4 法定福利費引当金繰入額		538	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立
		6 法定福利費		5,737	共済組合負担金等
		10 旅費		8	職員旅費
		11 備用品費		230	消耗品等
		12 材料費		1	建設改良用材料費
		19 修繕費		100	工具器具及び備品修繕費
		25 委託料		11,500	設計業務等委託料 11,000 その他委託料 500
		26 工事請負費		418,372	配水管・施設改良工事 365,445 機械装置改良工事 49,590 その他工事 3,337
		30 負担金		14,990	鉄道工事負担金
		2 営業設備費		875	
		81 有形固定資産購入費		875	取付用水量器帳簿原価